



2008年9月17日

増加する飢餓人口（概要報告）

食料価格の高騰で世界の7,500万人が新たな飢餓人口に

食料価格の高騰が飢餓問題に及ぼす影響

FAOの暫定的な推計によれば、2007年の栄養不足人口は、2003-05年の栄養不足人口8億4,800万人（FAO推計）よりも7,500万人増加した（図1参照）。その多くは食料価格の高騰によるものであると考えられている。その結果、2007年における世界の栄養不足人口は、9億2,300万人*に達したが、そのうち9億700万人を途上国世界が占めている（図2参照）。主食用穀物や油料作物の価格高騰が2008年にも持ち越されるようであれば、慢性的飢餓に苦しむ人々の数はさらに増加するであろう。

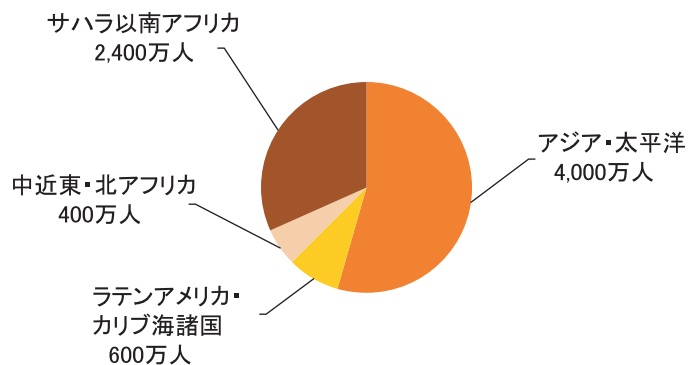


図1：食料価格高騰の各地域への影響（2007年に新たに加わった栄養不足人口）

食料価格の高騰は飢餓人口比率にもさらなる打撃を与えた。MDGs（ミレニアム開発目標）が途上国世界に向けて設定した飢餓縮小の目標は、1990-92年の20%近くから1995-97年の18%弱、そして2003-05年には16%をわずかに上回る値へと、着実な進展を見せてきた。しかし、FAOが2007年末までについて推計したところでは、途上国世界の飢餓人口比率は10年前と同レベルの17%に向かっており（図3参照）、これまでの進展が逆戻りしてしまったことを示している。国際的に合意された2015年の飢餓縮小に向けて、わずか数年を残

* 2008年12月にFAOが発表した暫定推計によると、2008年にさらに4,000万人増加し、9億6,300万人となるとされている（編者注）

すのみとなった現在、目標達成はとてつもなく大きな挑戦課題となりつつある。

地域レベルで見ると、食料価格高騰の結果、増加した栄養不足人口の大部分をアジアとサハラ以南アフリカが占めている。この両地域は、すでに 2003-05 年の時点で、世界の飢餓人口のうち 7 億 5,000 万人、率にして全体の 89%を占めていた。FAO の推計では、食料価格の高騰により、両地域から新たに飢餓の範疇に加えられた人口は、アジアで 4,100 万人、サハラ以南アフリカで 2,400 万人にのぼる。その他に、数は少ないものの、両地域以外でも食料価格の高騰による飢餓人口の増加が見られる。ラテンアメリカの場合、世界食料サミット（WFS）の目標に向けて、ここ 10 年以上着実に進展してきた成果に顕著な後退が見られる。

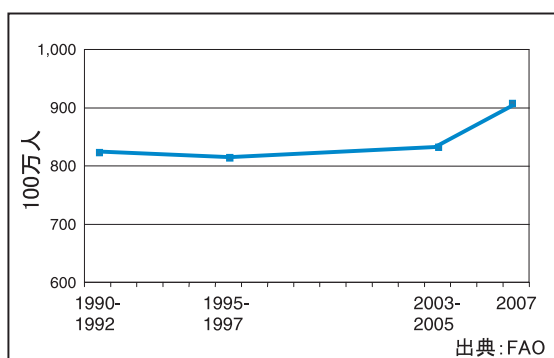


図 2: 途上国世界における
栄養不足人口の数 (WFS 目標)

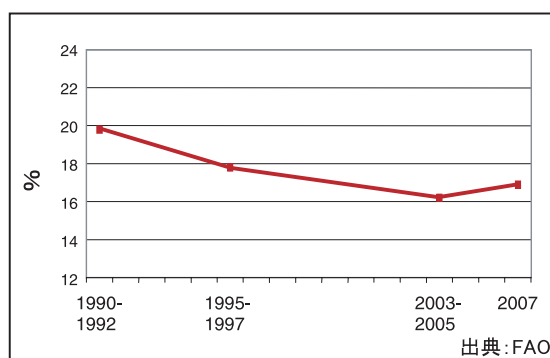


図 3: 途上国世界における
栄養不足人口の比率 (MDG 目標)

食料価格の高騰以前の FAO 推計は、2003-05 年の間に 4 つの途上国地域で飢餓人口比率が順調に減少した事を示している。しかし、飢餓人口の比率は世界食料サミット（WFS）以降ここに来て、途上国世界全体で初めて増加に転じている（図 4 参照）。

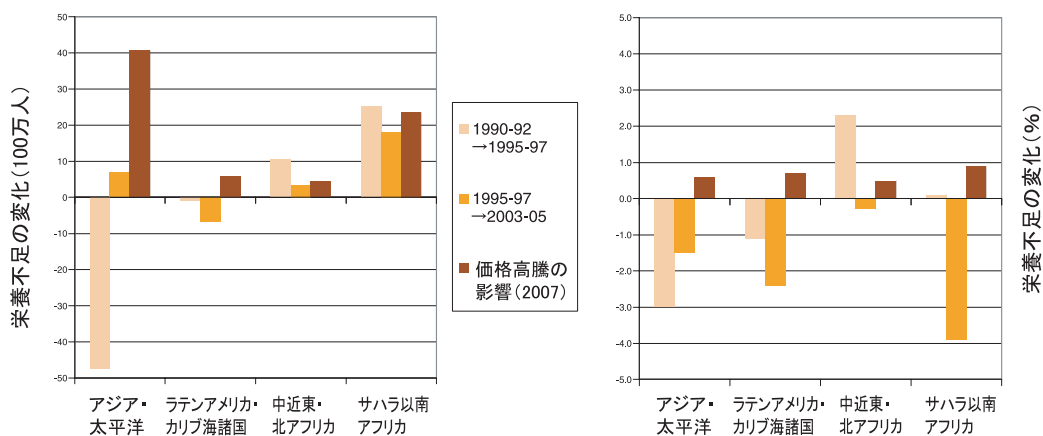


図 4: 地域ごとの栄養不足人口の変化
(特定期間のみ)

地域ごとの栄養不足人口比率の変化
(特定期間のみ)

世界食料サミット（WFS）とミレニアム開発目標（MDG）の飢餓縮小目標に向けた進展

FAO の最も新しい推計によれば、最近の食料価格の高騰以前から、すでにして飢餓人口が長期的に増加する気配が明らかになってきた。FAO 推計では、2003-05 年には世界の 8 億 4,800 万人が慢性的飢餓にさらされていた。この数値は、世界食料サミットが基準期間とした 1990-92 年の 8 億 4,200 万人弱に対して、600 万人の増加を表している（図 5 参照）。世界の慢性的飢餓人口が、いまや基準期間の数値を上回っていることを考えれば、2015 年までに飢餓人口を半減させるという世界食料サミットの目標は、達成困難なものであろう。

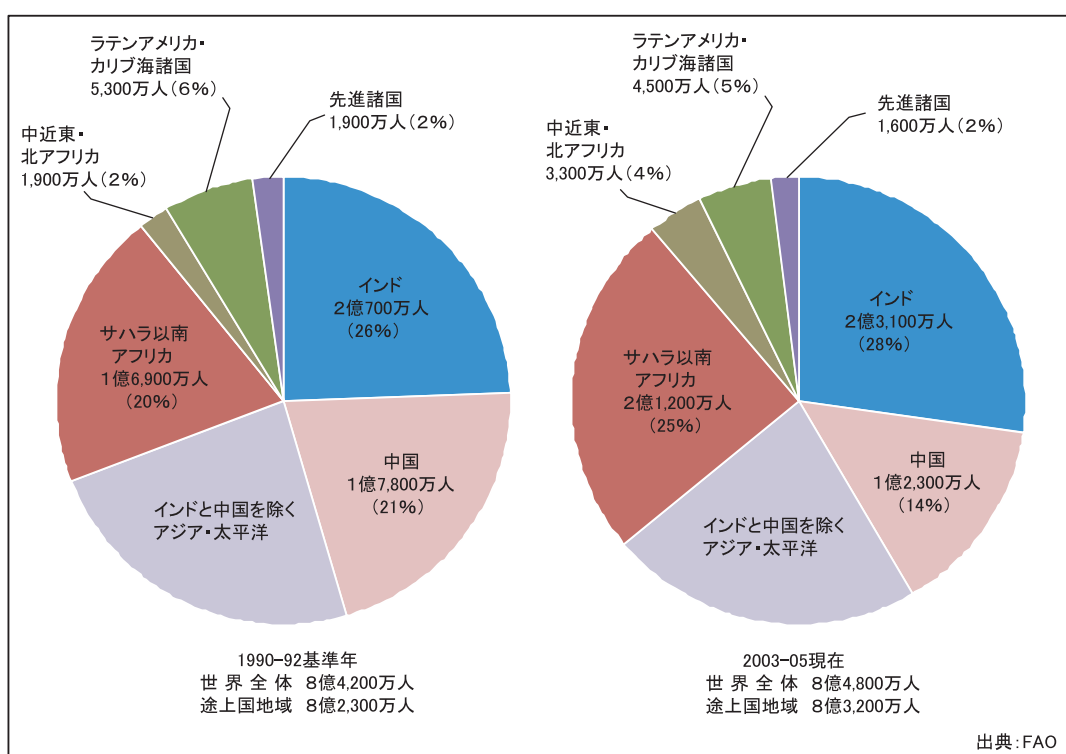


図 5: 2003-05 年の世界の栄養不足傾向 (1990-92 年比較)

WFS 基準期間 (1990-92 年) 以降に増加した栄養不足の多くは、サハラ以南アフリカ (図 5 参照) で起こっており、飢餓人口の絶対数 (WFS 指標) は 1 億 6,900 万人から 2 億 1,200 万人へと、4,300 万人増加した。

飢餓比率の縮小に関する MDG 指標によれば、1990-92 年から 2003-05 年の間には、各種の進展が得られた (図 3 参照)。サハラ以南アフリカでは、全人口に占める栄養不足の割合が 34% から 30% に減少したが、これは世界の栄養不足割合が 19% 減少した中の 12% に相当する。

またこの間に、アジア・太平洋地域では、飢餓人口が比率で20%から16%へ、数にして5億8,200万人から5億4,200万人へとゆるやかながら減少を記録した。アジア・太平洋地域には世界人口の半数以上が住んでおり、飢餓人口でみれば世界全体の3分の2近くを占めている。

中国とインドはその大きさゆえに、この2国だけで途上国の慢性的飢餓人口全体の42%を占める。インドでは、急速な経済成長にもかかわらず、基準期間(1990-92年)に較べて飢餓人口の数は2,000万人増加した。その原因の一部は、インドにおける平均余命が1990-92年以降に59歳から63歳に伸びたことで説明できる。このことは、人口構造に変化を生じさせ、2003-05年に成長最小エネルギー要求量が食事エネルギー供給量を上回る結果をもたらした。中国では、栄養不足人口が1990-92年における1億7,800万人から2003-05年には1億2,300万人に、率にして31%減少する堅調さを持続している。

飢餓に関する2番目のMDG指標は、低体重児の比率である。1990-2005年の間、途上国地域全体¹としては、5歳未満低体重児の比率は33%から27%に減少した。最も大きな改善は、東アジア地域で認められた。その他、西アジア、ラテンアメリカ、カリブ海地域でも、低体重児比率が3分の1以上減少する顕著な改善が認められた。現在、低体重児比率の大きな部分を占めているのは、南アジア、サハラ以南アフリカ、東南アジアの各地域である(図6参照)²。

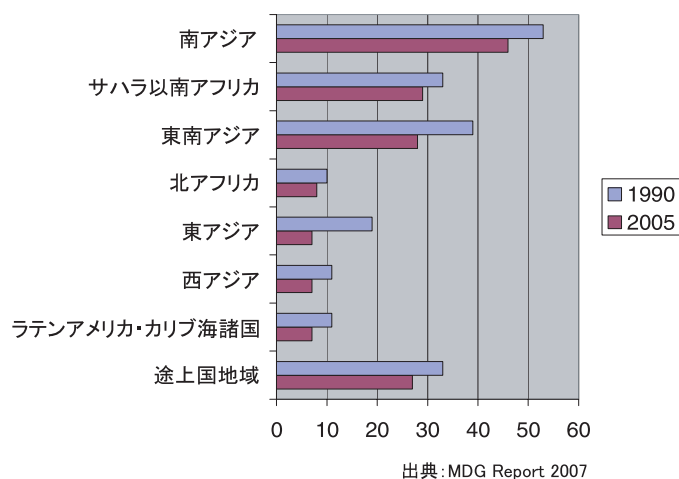


図6: 5歳未満児のうち低体重児の比率

¹ 途上国地域には移行経済国を含んでいない。

² データは The Millennium Development Goals Report 2007 より。地域グループについては、MDG レポートの区分といくぶん異なることに留意。途上国地域には移行経済国を含んでいない。

飢餓と貧困の関係

経済成長は自動的に貧困層の減少をもたらすものと、一般には考えられがちだが、途上国世界の複数国における分析結果では、経済のみが成長し飢餓撲滅への特別な手だてが講じられない場合には、飢餓の大部分、特に農村部の飢餓は長期にわたって据え置かれる可能性がある。分析結果はまた、地域開発や人的資源の開発によって、すでに豊かな状態にある農村部や国において経済成長が起こった場合、飢餓問題へのインパクトははるかに顕著なものとなることを示している。

一般に予想されるとおり、1990年代に飢餓の増大を招いた国グループ*では、経済面の成果は最低水準を記録した（図7参照）。これらのグループでは、経済は成長と呼ぶにはほど遠く、1人当たり国内総生産（GDP）は平均年率にして1.4%減少した。この間に、その他の国グループの1人当たりGDPはすべて増加している。これらのグループでは、経済成長の進捗と飢餓縮小の進展度合との間に明らかな相関は見られない。飢餓縮小で最も急速な進展を示した国グループの経済成長は、逆に比較的緩慢なものであった。

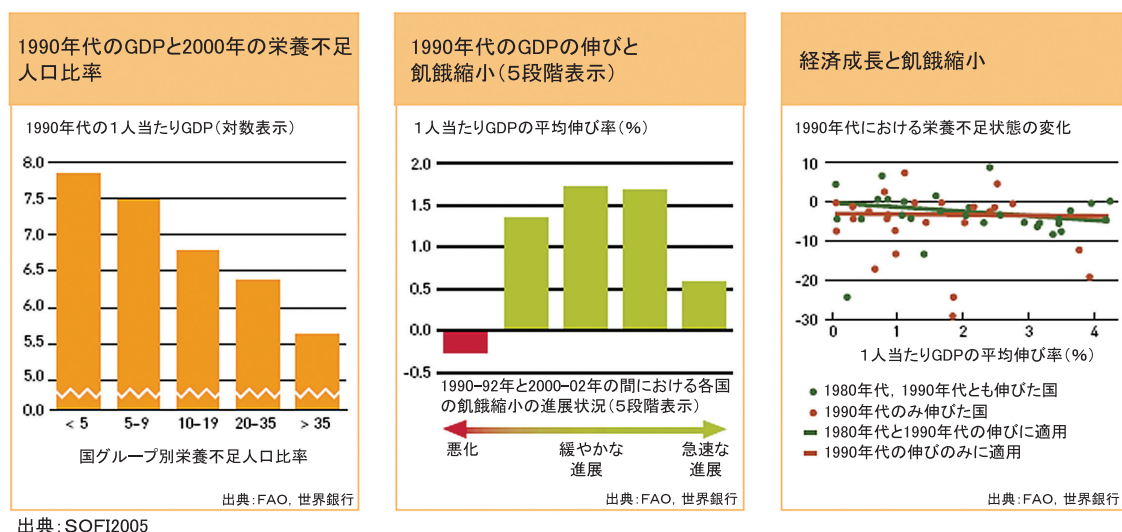


図7: 経済成長と飢餓縮小

同様に、1990年代の国ごとの1人当たりGDPの変化を、飢餓比率の半減を目指したMDG目標への進捗度合いに対してプロットすると、両者の関係にはほとんど差がない（図7参照）。しかし、より長期的に見た場合、経済成長と飢餓縮小の間には納得のいく関係が見えてくる。1980年代と1990年代にプラスの経済成長を記録した国について、MDG目標に向けての進展度合いをプロットしてみると、長期的に維持される経済成長ペースと飢餓縮小

* 飢餓の進捗状況に従って5つの国グループに分類している（参考 SOFI 2005）（編者注）

の進展の関係を表すラインは、より鮮明に傾斜し、両者間により強い関係があることを示す。このことは、成長における持続性が、飢餓の縮小に累乗的かつより強力な効果をもたらすことを示唆するものである。

このことはまた、経済成長が飢餓の縮小に与える効果は、時間をかけてこそ立証されると言い換え得るかもしれない。FAO のある研究によれば、経済成長を刺激して栄養改善を図るよりも、飢餓縮小のために経済を成長させることのほうが、より多くの時間を要するということが判っている。確かに、経済成長と飢餓縮小の関係は同じ流れに沿うものである。

「The State of Food Insecurity in the World (SOFI) 2004」(「世界の食料不安の現状 2004 年報告」)(FAO, 2004) の中の、飢餓による経済的損失に関する分析によれば、出生時の低体重・たんぱく質失調・基本ビタミンの不足やミネラルの欠乏が肉体や認識能力に影響し、生産性が損なわれている人々の場合、生涯にわたる生産価値の損失は避けがたく、現時点におけるその損失益は、途上国世界の GDP の 5-10% に相当すると結論づけている。FAO の別の研究では、スリランカにおける栄養摂取量と経済成長の関係について解析している。これによれば、GDP の伸びの長期平均値 0.49% が、たんぱく質摂取量を 1% 押し上げており、GDP の伸びが栄養改善に即応していることが明らかにされた。貧困と食料不安の関係について、より詳しくは「SOFI 2004」に見ることができる。

飢餓と貧困の罍を打ち破るために：ツイン・トラック・アプローチ

2015 年までに余すところ 7 年となった現在、飢餓人口を 5 億人まで減らすことは並大抵のことではなく、世界の確固たる取り組みと具体的な行動が求められるところである。飢餓と貧困の罍を打ち破るためには、次の 2 つの局面における緊急な行動が必要である。

- (i) 最も弱い立場の人々に食料確保の道を開くこと
- (ii) 小規模生産者の生産と所得の向上を支援すること

FAO のツイン・トラック・アプローチ（二本立てのアプローチ）は農業・農村開発の推進によって、飢餓層の生活改善に必要な機会の創出を目指している。それはまた、飢餓層による直接かつ緊急な食料確保を促進するための社会的セーフティネットなどに関する政策とプログラムを含んでいる。2007 年 12 月、FAO は弱い立場の国々が食料供給拡大に向けて緊急手段を実行するに際しての支援を目的に、「食料価格高騰イニシアティブ」をスタートさせた。

イニシアティブには、実施中と計画中をあわせて世界 78 カ国の緊急プロジェクトが含まれる。緊急活動としては、種子・肥料・飼料・その他営農手段の配布、ならびに小規模農家への供給が含まれている。

貧困層や飢餓層への影響が深刻化する食料不安に関する問題に、持続可能な手段を通して対処していくためには、緊急で広域的かつ大規模な投資が必要である。単一の国家や機関が他と連携することなく、この危機的状況を解決することは不可能であろう。

高い見返り

FAO によれば、現下の危機でもっとも深刻な被害をこうむっている諸国（その多くはアフリカ諸国）において、食料の安全保障を確実なものとし、長期にわたって放棄されている農業システムを復活させるためには、毎年少なくとも 300 億 US ドルが必要となろう。飢餓の縮小は巨額の経費を要するものであるが、それはまた開発優先度のトップにおかれるべきものである。広がる世界の飢餓を抑えることは、貧困抑制、教育、児童死亡率、母体の健康と疾病など、MDG に盛られた関連諸事項の達成に大きく寄与するであろう。飢餓の抑制に向けた公的支出は、極めて高い見返りを期待できる投資なのである。

この報告は、FAO が 2008 年 9 月 17 日付けで発表した「Briefing paper: Hunger on the rise - Soaring prices add 75 million people to global hunger rolls」を翻訳したものである。

翻訳協力：真勢 徹

編集・発行：(社) 国際農林業協働協会

URL : <http://www.jaicaf.or.jp>

H20FAOInfo/2009.1